

第6波に向けた自宅療養体制のあり方についての一考察

～COVID-19 感染（第5波）自宅療養者の健康観察業務の振り返りから～

○奥沢 恵津子、小林 靖英、佐谷 裕子、福山 一枝、西川 晴香（滋賀県彦根保健所）

1. はじめに

COVID-19 感染の第5波において自宅療養となった人への健康観察業務の振り返りから出てきた課題をもとに、今後の保健所の自宅療養体制のあり方について考察したので報告する。

2. 湖東圏域の陽性者等の概況（7月～9月末）

COVID-19 陽性者数全557人のうち自宅療養者数は262人（陽性者の47%）、年代別では20歳代が66人（25%）、次いで10歳代56人（21%）、40歳代45人（17%）だった。発症届で症状なしの人は34人（自宅療養全体の13%）であった。

3. 調査方法

（1）症状が悪化し、受診調整やコントロールセンターに再調整した人（実30人延べ35回）からの分析（2）自宅療養解除時の聞き取り調査（体調、療養中困ったこと）結果（222件）からの分析

4. 結果

（1）入院、入所の再調整、受診調整した人は全体の11.5%。年齢40歳代が最も多く14回（42%）、次に30歳代が8回（19%）。ワクチン接種状況については、63%が接種なし、35%が未把握。発症から再調整の平均日数は5.3日。コントロールセンターの再調整となった人は19人で入院入所になった人は18人。内訳は、発熱や咳による症状が改善せず、水分等とれない、SPO2の値が低いなどであった。受診調整は11人（延べ13人）で、内訳は発熱等の処方目的での診察は9件（26%）、検査目的で外来受診が4件（11%）。この中には、要保護児童対策地域協議会にあがっており、家族全員が陽性となり自宅療養となった人もあった。受診調整を検討していたが、本人、家族が救急車を呼んだ人は4件。内3件は入院、1件は酸素ステーションに1泊し自宅療養となった。（2）自宅療養終了時の聞き取り調査実施225件（全体の85%）のうち、解除時に症状が続いている人は72人（34%）。その中では味覚嗅覚障害43人（60%）、35人（49%）が特に多かった。療養中に困ったとの回答は39人で、食糧・水の調達、薬の常備がない等であった。学校、仕事の復帰の不安が8人、ワクチン接種についての不安が3人、症状が持続する事への不安は3人だった。

5. 課題と今後のあり方について

【課題】1. 症状が悪化する前に、入院や受診の調整をする必要がある2. リスクアセスメントにてリスクを把握する必要がある3. ワクチン接種が未接種または未把握である。4. 解除時も症状が持続し不安がある。

【今後の在り方について】1. 5日目時点が、今後症状が軽快していくか、悪化していくかの分岐点である¹⁾とされており、当所での5.3日と同じ期間であり、発症後の日数、症状の確認について注意する必要がある。ハーシスを利用する患者にも、5日目前後の状況については注意し、必要に応じて電話を入れるなど確認が必要である。また、受診調整等の基準を作成したので、今後は委託訪問看護ステーションにも周知し、連携の上タイムリーな対応に努める。2. 発熱の症状がある人が大半であり、解熱剤等がない人も多く、かかりつけ医の把握や処方状況の把握など早めの対応が必要であった。医療機関には診断時に自宅療養をみすえた薬剤等の処方を依頼した。リスクアセスメント表の作成により、初回の連絡時に年齢、発症からの日数、合併症、解熱剤の処方の有無、陽性者がおかれている家族状況などを把握して、リスクを想定して対応する。虐待やひきこもりなど問題を抱える家族においては自室内隔離となると、家族全体の力のバランスが変わるため、虐待の発生、悪化のリスクとなる。保健所の毎日の健康観察は見守りの役割を担っており、地域関係者との連携も必要となる。3. 2回のワクチン接種にて、罹患後症状が半減する³⁾との報告もあり接種時期の確認の上、接種の大切さについても伝えていく必要がある。4. 罹患後症状は3か月でほぼ2/3は回復するが不安が募るとさらに持続、悪化する²⁾とされている。症状が続いていることへの不安や生活上の困りごとも含め、必要に応じた正しい情報提供をし、不安の軽減に努める必要がある。

6. まとめ

第6波に備えた所内の体制を整えていくとともに、医師会等各関係機関の協力を求めつつ、湖東地域の自宅療養体制を構築していきたい。

7. 参考・引用文献 1) 新型コロナウイルス感染症の経過 (BMJ 2020 イギリス医学雑誌) 2) 3) COVID-19 診療の手引き別冊罹患後症状のマネジメント